

人口と社会資本

四国経済連合会参与(四国総合通信局長)

高崎 一郎



四国遍路の旅も3周目に入りましたが、梨やお菓子を下さったり道案内して頂けたり、地元の方々の心温まるお接待と素晴らしい景色に感激しつつも、この町も昔はもっと活気があったのではないかと感じるがあります。日本全体でも2005年より人口減少が始まり、四国では2030年には75万人減の333万人になる見込みと伺っております。人口構成は言うまでもなく経済・社会・文化に大きな影響を与え、出生率の確保は財政・年金・医療・景気・過疎等の問題を左右します。

人口政策は、個人の生き方、資源の有限性との関わりで論じられることもありますが、本来は社会の再生産投資に関する経済・経営問題です。子育ての追加費用が1,300万円(平成17年版国民生活白書)、労働力不足が1,800万人(通商白書2005)とすると、234兆円の経費負担を個人任せにしても社会的最適化が図れると考えるのは無理があります。外部経済性から国の果たすべき役割があり、出生率回復に顕著に成功したフランス等の例もある中で、生涯賃金約2億円のリターンが期待できる最良最強の社会資本、すなわち人材に関して、現在の優先順位には疑問が残るところです。確実に期待できる国内の次世代を避け、リスク含みの外国債等に過剰投資してきたことへの反省と、持続的発展への思い切った改革が望まれます。

さて、四国にとっては人口の自然増減もさることながら社会増減も重要であり、8の字ネッ

トワーク等のインフラ整備により地域間競争で不利益を被らないようにする必要があります。情報通信分野では、政府のIT戦略本部が策定した「IT新改革戦略」において、2010年度までのブロードバンド・ゼロ地域の解消と2011年7月までの地上デジタル放送への完全移行を目標に掲げております。私ども総合通信局では、県・市町村・関係事業者と連携し、地方整備局・農政局の協力も頂きながら、全国の予算の2割を投入してまいりました。

ブロードバンド関係では、本年3月末の未整備率が3%まで来ておりますが、事業採算や財政余力の関係から光ファイバー等の固定通信網の整備は次第に厳しくなりつつあります。今後は、地域WiMAXや3.5世代・3.9世代の携帯電話のような移動通信網による面的な整備も視野に入れる必要があると考えております。

地上デジタル放送関係では、送信側の対応は本年末の世帯カバー率が93%であり、来年以降の中継局整備と共同受信施設利用を合わせると99%の家庭に地元局の放送をご利用頂ける見込みですが、残る家庭にも暫定的に衛星経由で東京の番組をご覧頂けるよう精査してまいります。また、視聴者側のご準備について、順次各市町村での説明会やご要望による戸別訪問を予定しております。受信状況調査や共同受信施設等の整備には、国・県・市町村・NHKの支援制度もごございますので、お早めのご相談をお願い申し上げます。